

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月19日
【事業年度】	第36期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、1971年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は1996年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、1997年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、1997年4月1日より始まる事業年度（決算年月1998年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	34,026,080	34,847,984	40,176,673	45,174,445	48,192,120
経常利益 (千円)	2,719,213	3,381,742	4,037,788	5,250,318	6,562,467
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,663,306	2,110,741	2,582,986	3,530,110	4,214,225
包括利益 (千円)	1,985,326	2,306,178	3,061,807	3,839,961	4,344,099
純資産額 (千円)	22,482,703	24,174,888	26,422,009	29,331,581	32,329,362
総資産額 (千円)	33,237,828	34,959,542	38,082,566	44,918,879	48,274,695
1株当たり純資産額 (円)	987.99	1,056.48	1,157.87	1,289.61	1,432.58
1株当たり当期純利益 (円)	78.51	98.91	120.96	165.32	197.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	77.98	98.84	120.93	165.32	197.34
自己資本比率 (%)	63.2	64.5	64.5	61.3	63.4
自己資本利益率 (%)	8.2	9.7	10.9	13.5	14.5
株価収益率 (倍)	11.0	11.8	14.2	14.3	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,904,814	2,556,753	1,585,655	4,271,750	6,410,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,307	1,468,523	446,288	278,713	528,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,464	607,281	884,959	1,010,852	1,349,118
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,028,466	12,434,682	12,723,527	15,676,249	20,248,505
従業員数 (人)	905	897	994	987	1,016

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

3 当社は、2019年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	27,328,454	26,875,529	31,359,822	35,909,429	37,424,998
経常利益 (千円)	2,312,242	2,476,126	3,148,845	4,413,751	5,355,754
当期純利益 (千円)	1,572,942	1,746,590	2,318,733	3,305,036	3,883,952
資本金 (千円)	1,840,269	1,873,136	1,873,136	1,873,136	1,873,136
発行済株式総数 (株)	22,250,400	22,354,000	22,354,000	22,354,000	22,354,000
純資産額 (千円)	18,752,560	19,947,542	21,726,265	24,343,939	26,922,762
総資産額 (千円)	27,744,301	28,107,143	30,395,298	36,883,713	39,288,211
1株当たり純資産額 (円)	881.58	934.16	1,017.47	1,140.04	1,260.69
1株当たり配当額 (円)	60.00	66.00	73.00	90.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(30.00)	(30.00)	(33.00)	(40.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.24	81.84	108.59	154.78	181.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	73.75	81.70	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	71.0	71.0	66.0	68.5
自己資本利益率 (%)	8.8	9.0	11.1	14.3	15.2
株価収益率 (倍)	11.7	14.3	15.8	15.2	19.4
配当性向 (%)	40.4	40.3	33.6	29.0	32.9
従業員数 (人)	487	479	498	494	505
株主総利回り (%)	100.7	138.0	204.5	280.6	420.8
(比較指標: TOPIX) (%)	(87.3)	(98.0)	(111.2)	(103.1)	(90.9)
最高株価 (円)	1,034	1,325	1,990	2,625	4,045
最低株価 (円)	790	765	1,109	1,680	2,080

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

3 第34期、第35期及び第36期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2019年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

- 1985年2月 図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
- 1985年8月 本店を東京都中央区銀座に移転。
- 1993年2月 本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
- 1995年4月 映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
- 1998年11月 株式を日本証券業協会に店頭登録。
- 1999年10月 ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
- 2001年10月 システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
- 2002年12月 システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化。
- 2003年2月 サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
- 2004年2月 電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化。
- 2004年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2005年1月 PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加。
- 2005年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2005年4月 ㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化。
- 2005年8月 中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd. を設立。
- 2005年10月 ㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
- 2006年7月 最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
- 2006年11月 プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化。
- 2007年3月 子会社㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
- 2007年8月 ㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
- 2007年10月 CAD / CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加。
- 2008年2月 ㈱HPCソリューションズを完全子会社化。
- 2008年6月 当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現SCSK㈱）に譲渡。
- 2008年6月 ㈱ヒューリンクスを完全子会社化。
- 2009年4月 子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
- 2010年2月 CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱を買収し完全子会社化。
- 2011年3月 子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道を買収し、㈱ISS北海道と改称。
- 2013年6月 公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加。
- 2014年10月 子会社㈱アルゴシステムサポートが㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道と改称。
- 2015年2月 タイ企業New System Service Co., Ltd. の株式を直接及び新たに設立したArgo Graphics Thailand Co.,Ltd.を通じて追加取得し、同社及び同社子会社のベトナム企業New System Vietnam Co.,Ltd. を子会社化。
- 2016年4月 子会社㈱CAD SOLUTIONSにおいて、事業承継した2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売・サポート事業を開始。
- 2017年10月 ㈱システムプラネットを連結子会社化。
- 2019年4月 子会社㈱CAD SOLUTIONSが㈱フォルムウェアを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA 事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンククライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

EDAソリューション

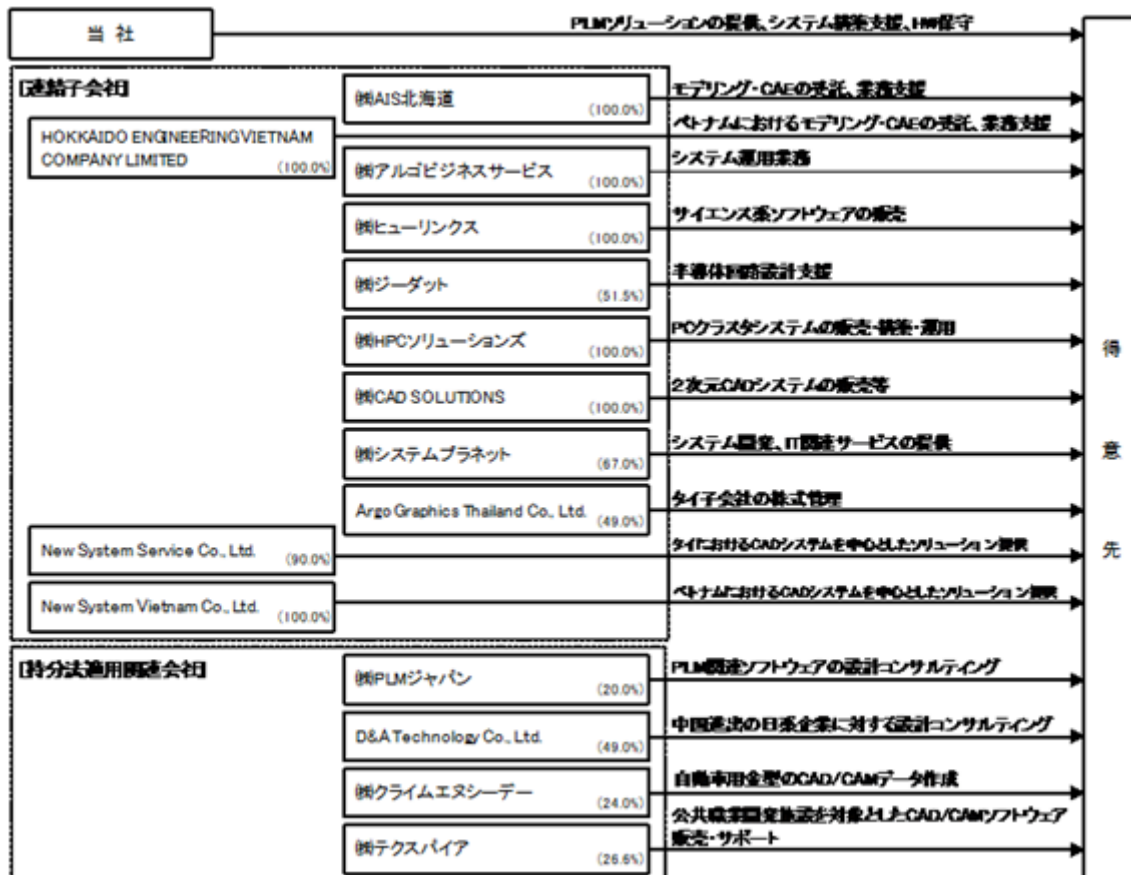
EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジューダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区分	会社名	製品区分			
		PLMソリューション	システム構築支援	HW保守・その他	EDAソリューション
当社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)AIS北海道				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)HPCソリューションズ				
	(株)CAD SOLUTIONS				
	(株)システムプラネット				
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.				
	New System Service Co., Ltd.				
	New System Vietnam Co., Ltd.				
持分法適用 関連会社	HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED				
	(株)PLMジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	(株)クライムエヌシーデー				
	(株)テクスパイア				

〔事業系統図〕

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社4社の関係を図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1 ()内は当社グループの議決権所有割合であります。
2 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd.の連結子会社であります。
3 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd.の連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AIS北海道	北海道 札幌市北区	71	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	760	EDA事業	所有 51.4	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)HPCソリューションズ	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)CAD SOLUTIONS	東京都中央区	90	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの 委託
(株)システムプラネット	福岡県福岡市 早良区	66	PLM事業	所有 67.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託並びに資金の貸付
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	タイ バンコク	2,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
New System Service Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	15,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 90.0 (46.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
New System Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ	USD 150,000	PLM事業	所有 100.0 (85.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED(注)3	ベトナム ハノイ	USD 100,000	PLM事業	所有 100.0 (0.0)	役員の兼任等 - 無し サービスの受託
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国 上海市	16,347,643 人民元	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付 及び債務保証
(株)クライムエヌシーデー	神奈川県 相模原市南区	40	PLM事業	所有 24.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)テクスパイア	東京都千代田区	15	PLM事業	所有 26.6	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売及び サービスの受託
(その他の関係会社)					
SCSK(株)(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売	被所有 21.7	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
住友商事(株)(注)2,3	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 21.7 (21.7)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PLM 事業	901
EDA 事業	115
合計	1,016

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
505	42.7	12.0	6,674

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社事業内容・決算などに関する事項のうち、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。なお、当該事項は本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて判断したものです。

1. 新型コロナウイルスの影響について

・当連結会計年度に発生した新型コロナウイルスの影響は、世界的にリーマンショック後を上回る影響となる危険性があります。当社は製造業向けの売上高比率が高い状況にあり、主要顧客である自動車関連・半導体関連の業況は予断を許さない状況にあると考えております。製造業のIT投資が大幅に縮小した場合には、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。今後、当社業績への影響を重点的に把握し適切な施策を行うとともに、年初計画に変動が生じる場合には速やかに開示を行います。

・ハードウェアの仕入における当連結会計年度新型コロナウイルスの影響は、海外から調達分に一部納品遅れが発生したものの、軽微なものに止まりました。お客様への納期の管理には十分な留意をしますが、今後海外からのハードウェア仕入遅延等が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 全社的なリスクマネジメント(ERM)としての視点

[商品価値]

当社のソリューションはハードウェア、ソフトウェア、そして導入/構築/開発サービスの組み合わせとなります。主要ソフトウェアはダッソー・システムズ社から仕入れており、同社とは期間の定めのない販売代理店契約を締結しております。当該ソフトウェアは当社主要顧客産業において高い競争力を有していると考えておりますが、今後当該商品競争力の低下、もしくは商品・価格等の大きな方針変更がある場合には、当社事業に影響があります。

[スキルの高い技術者の確保・育成]

AI/IOT/クラウド/ディープラーニング等の新たな活用の本格化に伴い、該当するスキルを持つ人材の採用はIT業界としての課題となっており、人材確保は容易ではありません。当社はPLMのソフトウェア開発で昨年度より技術者への教育投資を積極的に講じておりますが、人材の確保もしくは育成が十分でない場合には、ビジネス需要が増大している開発案件等のサービスプロジェクトの遂行上、品質低下を招き当社事業に影響が出る可能性があります。

[情報セキュリティ]

情報セキュリティの遵守は、当社コンプライアンス上、最重要項目の1つとして運営を行っております。新型コロナウイルス感染症対応のために在宅勤務が回避できない状況において情報セキュリティのリスクが増大するという認識のもと、当社及びグループ会社に加え、業務委託先にもその教育を徹底するなど、最大限の施策を講じております。万一情報セキュリティに関わる事象が生じた場合には、当社事業に影響が出る可能性があります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に伴う輸出減、昨年10月の消費増税に伴う個人消費の弱含みはあったものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。また、人口減少本格化への対応として働き方改革の進展、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など新たな環境変化の萌芽も見られました。しかしながら、今年に入り発生した新型コロナウイルス感染症の急拡大が世界経済に甚大な悪影響を与え、今後更にその影響は大きくなるものと思われまます。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、「100年に1度の変革期」といわれる環境変化に直面しており、「CASE(つながる車、自動運転、シェアリング、電動化)」の新技術・サービスに対応するために、多大な研究開発費を投じる状況となっております。また、半導体業界は、その需要が2018年後半から縮小傾向にありましたが、当連結会計年度後半においてロジック半導体を先導にそのサイクルは底打ちし、回復の動きが見えてまいりました。

このような状況下、当社グループでは各社においてそれぞれの特長をいかした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界を中心とした旺盛な研究開発費の好影響、タイ・ベトナムのビジネスが躍進したことにより、売上高は48,192百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益につきましては、増収効果に加え、社内技術要員の稼働率を高め、かつ経費削減を徹底したことから、6,265百万円（同26.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,214百万円（同19.4%増）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM 事業	PLMソリューション	27,914	61.8	31,412	65.2	3,497	12.5
	システム構築支援	13,627	30.2	12,928	26.8	699	5.1
	HW保守・その他	1,760	3.9	1,965	4.1	204	11.6
小計		43,302	95.9	46,305	96.1	3,002	6.9
EDA 事業	EDAソリューション	1,871	4.1	1,886	3.9	15	0.8
合計		45,174	100	48,192	100.0	3,017	6.7

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

当社の主力製品で作成された三次元設計データを用い他の業務へ展開するソリューションの拡販、また、働き方改革に適応したソリューションが伸長したこともあり、前連結会計年度比3,497百万円（12.5%）増加し、31,412百万円となりました。

[システム構築支援]

前期は大手お客様の半導体工場増設に対する工程管理システムへの大型契約がありましたが、当期は半導体需要の端境期であったことなどから、前連結会計年度比699百万円（5.1%）減少し、12,928百万円となりました。

[HW保守・その他]

PLMソリューション、HPCソリューションが好調に推移したことにより保守料も増加し、前連結会計年度比204百万円（11.6%）増加し、1,965百万円となりました。

[EDAソリューション]

主力製品であるSX-Meisterの機能拡張と自社製品中心の販促活動を進めましたが、前連結会計年度比15百万円（0.8%）の増加に留まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,572百万円（同29.2%）増加し、20,248百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,410百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,549百万円、減価償却費65百万円、のれん償却費281百万円、賞与引当金の増加額23百万円、退職給付に係る負債の増加額242百万円、株式給付引当金の増加額61百万円、役員株式給付引当金の増加額14百万円、売上債権の減少額1,376百万円、リース投資資産の減少額6百万円、たな卸資産の減少額367百万円、未払消費税等の増加額21百万円であり、支出の主な内訳は、前渡金の増加額539百万円、その他流動資産の増加額11百万円、仕入債務の減少額115百万円、前受金の減少額79百万円、その他流動負債の減少額45百万円、法人税等の支払額1,876百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は528百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,246百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円、関係会社株式の売却による収入76百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,288百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、投資有価証券の取得による支出1,510百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,349百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,088百万円、非支配株主への配当金の支払額125百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出134百万円であります。

2 仕入等、受注及び販売の実績

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	24,002,986	107.8
システム構築支援	8,725,792	92.6
HW保守・その他	1,555,735	110.7
小計	34,284,514	103.6
EDA事業		
EDAソリューション	793,769	103.6
合計	35,078,283	103.6

- (注) 1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。
2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。
3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	30,717,538	105.5
システム構築支援	12,583,597	90.6
HW保守・その他	1,960,901	111.1
小計	45,262,037	101.1
EDA事業		
EDAソリューション	1,963,176	100.9
合計	47,225,213	101.1

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	4,559,469	86.9
システム構築支援	1,863,927	84.4
HW保守・その他	542,104	99.2
小計	6,965,501	87.1
EDA事業		
EDAソリューション	958,751	107.8
合計	7,924,252	89.1

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	31,412,045	112.5
システム構築支援	12,928,146	94.9
HW保守・その他	1,965,169	111.6
小計	46,305,361	106.9
EDA事業		
EDAソリューション	1,886,758	100.8
合計	48,192,120	106.7

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。
- 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ3,355百万円増加し、48,274百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が4,636百万円増加、受取手形及び売掛金が1,937百万円減少、電子記録債権が561百万円増加、リース投資資産が6百万円減少、商品が211百万円減少、仕掛品が153百万円減少、その他が551百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3,438百万円増の35,297百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が13百万円減少、無形固定資産が254百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が49百万円増加、繰延税金資産が136百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比82百万円減の12,977百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が115百万円減少、未払法人税等が196百万円増加、賞与引当金が23百万円増加、前受金が79百万円減少、その他が84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比109百万円増の12,575百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が190百万円増加、株式給付引当金が61百万円増加、役員株式給付引当金が14百万円増加、繰延税金負債が20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比248百万円増の3,369百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比358百万円増の15,945百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が3,126百万円増加、その他有価証券評価差額金が218百万円減少、退職給付に係る調整累計額が35百万円増加、為替換算調整勘定が67百万円増加、非支配株主持分が58百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,997百万円増の32,329百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて3,018百万円(6.7%)増加し、48,192百万円となりました。主要取引先である自動車業界の旺盛な投資意欲を背景に業績が伸長いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べて1,387百万円(12.2%)増加し、12,720百万円となりました。社内技術者の稼働率向上と外注費の抑制に取り組み、売上高総利益率が改善いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて72百万円(1.1%)増加し、6,454百万円となりました。人員増により人件費が増加いたしました。一般的な費用の抑制に努めました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて1,314百万円(26.5%)増加し、6,265百万円となりました。費用抑制が奏功したことにより営業利益率が改善し、営業増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて1,312百万円 (25.0%) 増加し、6,562百万円となりました。営業外収益300百万円の主な内訳は、受取利息40百万円、受取配当金153百万円、持分法による投資利益45百万円であります。

(特別損益)

特別損失として関係会社株式売却損12百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて684百万円 (19.4%) 増加し、4,214百万円となりました。これは、経常利益が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	63.2	64.5	64.5	61.3	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	71.1	96.0	112.0	156.8
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	-	-	0.03	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	3,228.1	-	-

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	SCSK(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、SCSK(株) (旧社名住商情報システム(株)) との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ビー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ビー・エム(株)がビジネス・パートナー（以下「BP」という）をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	Distributor Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)（以下「DS社」という）との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は263,858千円であります。内訳は、(株)ジーダットが電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において246,498千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において17,360千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	1	-	81,780	81,780	391
国内子会社	㈱アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	4,269	-	35	4,304	85
	㈱AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	-	-	4,126	4,126	65
	㈱CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	12,582	-	4,091	16,674	28
	㈱ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	2,113	-	2,871	4,985	28
	㈱HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	259	-	1,174	1,433	15
国内子会社	㈱システムプラネット本社 (福岡県福岡市早良区)	PLM事業	2,771	-	219	2,990	51
	㈱ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	19,354	-	5,735	25,089	74

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	187,702
国内子会社	㈱アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	8,746
	㈱AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	22,806
	㈱CAD SOLUTIONS本社 (東京都中央区)	PLM事業	15,450
	㈱ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	31,927
	㈱HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	12,914
	㈱システムプラネット本社 (福岡県福岡市早良区)	PLM事業	27,021
	㈱ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ス
tock・オプション等関係)」に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月1日～ 2016年3月31日(注)1	182,400	11,125,200	152,210	1,840,269	152,210	1,947,669
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)1	51,800	11,177,000	32,867	1,873,136	32,867	1,980,536
2017年4月1日～ 2018年3月31日	-	11,177,000	-	1,873,136	-	1,980,536
2018年4月1日～ 2019年3月31日	-	11,177,000	-	1,873,136	-	1,980,536
2019年4月1日(注)2	11,177,000	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	20	23	156	2	2,390	2,617	-
所有株式数(単元)	-	48,883	797	59,195	69,672	6	44,953	223,506	3,400
所有株式数の割合(%)	-	21.87	0.35	26.48	31.17	0.00	20.11	100.00	-

(注) 1 自己株式598,954株は、「個人その他」に5,989単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 「金融機関」には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式2,734単元及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式1,260単元が含まれております。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	4,740,000	21.78
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	1,076,900	4.95
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(注)3	東京都港区浜松町2-11-3	997,800	4.58
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	816,300	3.75
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA, 02210 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	749,500	3.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都港区港南2-15-1)	693,000	3.18
藤澤 義磨	神奈川県大和市	589,000	2.70
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(注)4	東京都中央区晴海1-8-12	399,400	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505002 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TORONT ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	367,700	1.69
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	360,000	1.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360,000	1.65
計	-	11,149,600	51.25

(注) 1 自己株式(598,954株)は大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は768,300株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は699,000株であります。

4 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,751,700	217,517	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,517	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式399,400株(議決権の数3,994個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	598,900	-	598,900	2.67
計	-	598,900	-	598,900	2.67

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式399,400株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当社及び当社子会社の取締役(以下「対象取締役」)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 役員株式給付信託(BBT)の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2. 取締役に給付する予定の株式の総数

63,000株

3. 役員株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

従業員株式給付信託(J-ESOP)の導入

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 株式給付信託(J-ESOP)の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に対し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に対し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

2. 従業員に給付する予定の株式の総数
138,000株
3. 株式給付信託（J-ESOP）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
「株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	598,954	-	598,954	-

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 保有自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式399,400株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、連結配当性向30%以上を目標とし、継続的・安定的に実施できるよう努めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安全性を考慮し、中間配当金として1株当たり25円、期末における配当金として1株当たり35円、年間配当金を1株当たり60円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月23日 取締役会決議	543,878	25
2020年6月18日 定時株主総会決議	761,426	35

- (注) 1 2019年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9,985千円を含めて記載しております。
- 2 2020年6月18日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,979千円を含めて記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定成長の継続的な確保と財務基盤の更なる強化に向けて、的確かつ迅速な意思決定と機動的な業務遂行を可能とする経営体制を整備し、事業運営におけるチェック機能、とりわけ法令遵守の風土を確立することによって経営に対する信頼性を確保すると共に、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの主要な目的と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は9名で構成され、定例(月1回)及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、3名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例(月1回)と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役6名に主な事業部門の長9名を加えた15名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

なお、当社の企業統治の体制における取締役会の構成等は下記のとおりとなっております。

a. 取締役会の目的及び権限

取締役会は、会社の経営管理の意思決定機関として、法定事項・定款規定事項及び株主総会委任事項を協議決定するとともに、経営の基本方針及び業務執行上の重要事項を決定又は承認し、取締役の職務の執行を監督する。

b. 取締役会の構成員の氏名

取締役(9名) 藤澤義磨、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、長谷部邦雄、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一

なお、福永哲弥、井戸理恵子、伊藤徳一の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、監査役も取締役会に出席し、必要に応じて適宜意見を述べております。

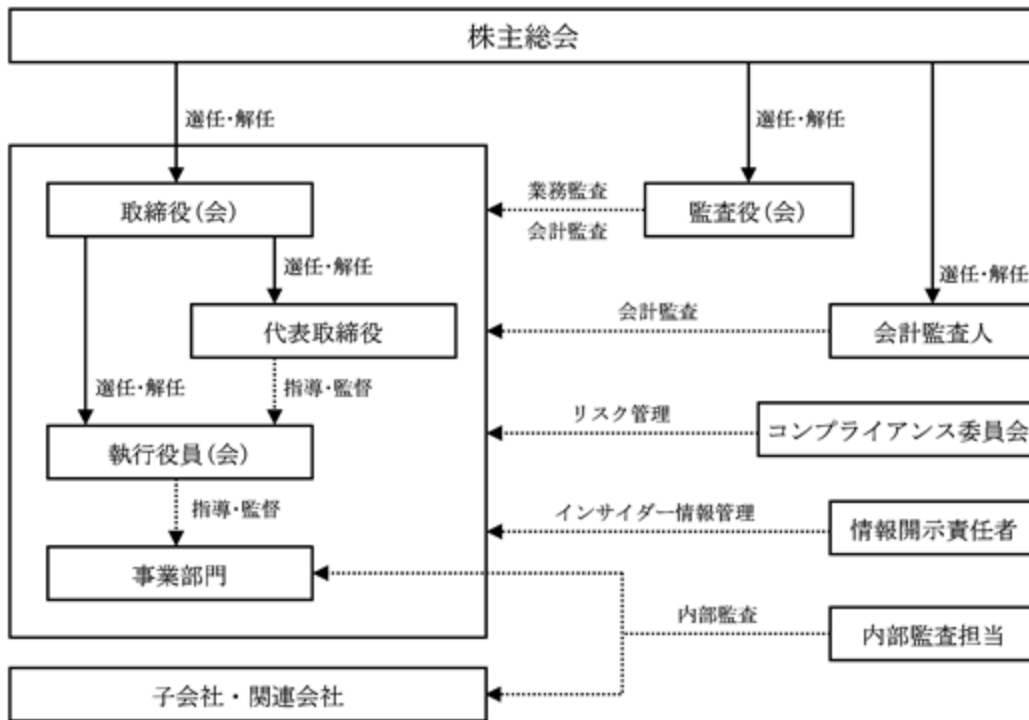
監査役(4名) 中村隆夫、小島武雄、藤井孝藏、三木正志

なお、小島武雄、藤井孝藏及び三木正志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

c. 取締役会の長の氏名及び役職

代表取締役会長執行役員(CEO) 藤澤義磨

(2020年6月18日現在)



当該企業統治の体制を採用する理由は、PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断したためであります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及びJ-SOX関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「危機管理マニュアル」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び社外監査役3名とは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

(2020年6月19日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義磨	1942年10月8日生	1965年4月 日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 1985年4月 当社 入社 1985年9月 当社 取締役 1988年6月 当社 常務取締役 1992年3月 当社 専務取締役 1999年6月 当社 代表取締役専務 2000年4月 当社 代表取締役社長 2001年10月 (株)アルゴシステムサポート代表取締役社長 2002年12月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役社長 2004年12月 (株)PLMジャパン代表取締役会長 2006年7月 (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 2007年6月 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) 2008年9月 (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) 2011年3月 (株)ISS北海道代表取締役社長 2012年6月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 2014年10月 (株)AIS北海道代表取締役社長(現任) 2015年6月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 兼社長(現任) 2016年4月 (株)CAD SOLUTIONS代表取締役会長(現任) 2017年10月 (株)システムプラネット代表取締役会長 (現任)	(注3)	589
代表取締役 社長 執行役員 (COO)	尾崎 宗視	1965年3月25日生	1989年4月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 2002年1月 当社 出向 2005年4月 当社 入社 2010年4月 当社 執行役員 2013年6月 当社 取締役執行役員 2014年4月 当社 取締役常務執行役員 2015年4月 当社 取締役社長執行役員 2015年6月 当社 代表取締役社長執行役員(COO) (現任)	(注3)	19
取締役 副社長 執行役員 ソリューション 本部長	中井 隆憲	1952年7月21日生	1976年4月 日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 1984年6月 (株)アルゴ21 入社 2001年4月 同社 執行役員プロダクト事業本部長 2003年10月 当社 入社 2004年4月 当社 執行役員 2010年4月 当社 上席執行役員 2011年6月 当社 取締役執行役員 2013年6月 当社 取締役常務執行役員 2015年6月 当社 取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	22
取締役 常務 執行役員 技術本部長	石川 清志	1962年4月24日生	1986年6月 当社 入社 1999年6月 当社 執行役員 2005年6月 当社 取締役執行役員 2014年4月 当社 取締役常務執行役員(現任) 2017年10月 (株)システムプラネット代表取締役社長 (現任)	(注3)	17
取締役 常務 執行役員 中部・ 西日本 統括本部長	藤森 武史	1956年1月27日生	1985年2月 (株)アルゴ21 入社 1999年4月 当社 入社 1999年6月 当社 執行役員 2013年6月 当社 取締役執行役員 2015年6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 管理本部長	長谷部 邦雄	1959年4月24日生	1984年4月 伯東(株) 入社 2006年10月 伯東インフォメーションテクノロジー(株) 転籍 2008年6月 同社 取締役 2010年5月 当社 入社 2010年8月 (株)ヒューリンクス 転籍 2011年4月 同社 取締役 2014年4月 当社 執行役員 2015年6月 当社 取締役執行役員 2016年6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	7
取締役	福永 哲弥	1960年2月1日生	1983年4月 日本長期信用銀行 入行 1999年10月 チェースマンハッタン銀行 入行 2000年6月 ライコスジャパン(株) CFO 2002年12月 住商エレクトロニクス(株) 入社 2003年2月 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 2005年4月 住商情報システム(株)(現SCSK(株)) 執行役員経営改革担当 2005年6月 同社 取締役執行役員 2008年4月 同社 取締役常務執行役員 2008年6月 当社 取締役(現任) 2014年4月 同社 取締役専務執行役員 2017年4月 同社 取締役執行役員CFO 2017年6月 同社 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	-
取締役	井戸 理恵子	1964年7月29日生	1987年4月 (株)リクルート・フロムエー(現(株)リクルート ジョブズ)入社 1995年4月 (株)計算流体力学研究所 入社 2006年4月 多摩美術大学美術学部 非常勤講師 (現任) 2014年12月 ゆきすきのくに合同会社 代表社員 (現任) アトモスフィア・デザイン合同会社 代表社員(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任)	(注3)	-
取締役	伊藤 徳一	1958年9月13日生	1984年4月 ソニー(株)入社 2002年4月 同社 B&Pカンパニー技術部門部門長 2006年5月 ソニーイーエムシーエス(株) 出向 (現ソニーグローバルマニュファクチャ リング&オペレーションズ(株)) 湖西テック 設計部門部門長 2008年1月 同社 執行役員 湖西テックテックプレジデント 2010年10月 ソニー(株) ソフトウェア設計本部 プロフェッショナルソリューション・ソフ トウェア設計部門 副部門長 2011年1月 ソニー(株) ソフトウェア設計本部 プロフェッショナルソリューション・ソフ トウェア設計部門 部門長 2014年7月 ソニーテクノクリエイティブ(株) 出向 同社 取締役 2014年8月 同社 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注3)	-
常勤 監査役	中村 隆夫	1951年6月27日生	1974年4月 小野田セメント(株) 入社 1977年10月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 2003年6月 ニイウス(株) 入社 2005年1月 当社 入社 2005年4月 当社 執行役員管理本部長 2009年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	小島 武雄	1945年 8月25日生	1969年 4月 日本電信電話公社(現NTT株)入社 1988年 1月 同社 データ通信事業本部金融事業部 営業統括部長 1997年 6月 (株)NTTデータ 取締役人事部長 2001年 6月 同社 常務取締役総務部長 2003年 6月 (株)NTTデータシステムズ 代表取締役社長 2007年 6月 NTTデータソフィア(株) 代表取締役社長 2009年 6月 (株)NTTデータ 監査役(常勤) 2011年 6月 同社 監査役(非常勤) 2013年 6月 当社 監査役(現任)	(注5)	4
監査役	藤井 孝藏	1951年10月17日生	1980年 7月 日本学術振興会 奨励研究員 1981年10月 NASA Ames研究所 National Research Council研究員 1984年 1月 東京大学工学部航空学科 助手 1985年 4月 科学技術庁(現文部科学省)航空宇宙技術 研究所 研究官 1987年 7月 同 主任研究官 1988年 3月 文部省(現文部科学省)宇宙科学研究所 助教授 1997年 7月 同 教授 2003年10月 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授 2015年 4月 東京理科大学工学部 教授(現任) 2017年 6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
監査役	三木 正志	1952年 5月 5日生	1975年 4月 山一証券(株) 入社 1978年10月 西方事務所 入所 1980年 1月 (株)システムハウスミルキーウェイ 取締役 1995年10月 (株)ミルキーウェイ(現弥生株) 代表取締役社長 1998年10月 (株)ユニシンク 代表取締役社長 2004年 2月 (株)ミロク情報サービス 執行役員 2008年 5月 関東ITソフトウェア健康保険組合 専務理事 2017年 6月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
計					668

- (注) 1 取締役福永哲弥、井戸理恵子及び伊藤徳一は、社外取締役であります。
- 2 監査役小島武雄、藤井孝藏及び三木正志は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、長谷部邦雄、井戸理恵子及び伊藤徳一の任期は、2019年 6月20日定時株主総会終結の時から2021年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、2020年 6月18日定時株主総会終結の時から2022年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、小島武雄、藤井孝藏及び三木正志の任期は、2017年 6月15日定時株主総会終結の時から2021年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、1999年 6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は15名であり、上記の表に執行役員として記載の6名の他、中部・西日本統括本部特命プロジェクト担当、経営企画統括部長、PLM開発統括本部長、法務・ガバナンス統括部長、中部・西日本S&S統括本部長、ハイテク産業システム統括本部長、西日本営業統括部長、SI統括本部長、中部PLM統括部長の9名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲弥は、SCSK(株)(当社発行済株式の21.78%を保有)の取締役であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役井戸理恵子は、多摩美術大学美術学部非常勤講師、また、ゆきすきのくに合同会社及びアトモスフィア・デザイン合同会社代表社員であります。何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役伊藤徳一は、ソニー及びそのグループ会社において業務執行者として勤務し、現在はソニーテクノクリエイティブ(株)の代表取締役であります。ソニーグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小島武雄は、過去にNTT及びそのグループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務していましたが、NTTグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役藤井孝藏は、過去に宇宙航空研究開発機構に在籍し、現在は東京理科大学工学部教授ですが、何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役三木正志は、過去に弥生㈱及び㈱ミロク情報サービスにおいて業務執行者及び取締役として勤務し、また関東ITソフトウェア健康保険組合専務理事に就任していましたが、何れも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役9名のうち3名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、さらに社外取締役2名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役3名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員や学識経験者としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、取締役会に対して提言を行っております。

また、代表取締役の直轄組織として内部監査室(1名)を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に2005年1月より2009年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事してまいりました。社外監査役三木正志は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中村 隆夫	13	13
小島 武雄	13	13
藤井 孝藏	13	11
三木 正志	13	13

監査役会における主な検討事項として、内部統制システムの運用・J-SOX対応・リスク管理・取締役の業務執行等の状況、及び会計監査人の品質管理体制の相当性、監査報酬の妥当性等を調査・検証しております。

また、常勤監査役の活動として、執行役員会等の重要な会議に出席し、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点の把握に努めております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、芝田雅也氏、菊池寛康氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。なお、継続監査期間は22年間であります。

a. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、以下の点を勘案し総合的に判断しております。

- ・ 監査法人の品質管理
（日本公認会計士協会による品質レビュー及び公認会計士・監査審査会の検査結果を参照）
- ・ 監査チームの独立性及び専門性
- ・ 監査報酬（報酬単価・監査時間・同等規模の他監査法人の監査報酬等を勘案）
- ・ 取締役、監査役及び使用人とのコミュニケーション
- ・ 会社法第340条第一項各号に定める事項

その結果、当該監査法人は適格と判断し、会計監査人に選定しております。

b. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、四半期ごとに監査法人に対する評価を行っております。「a. 監査法人の選定方針と理由」に掲げた事項等に基づき検討し、当該監査法人は適格と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	-	37,500	-
連結子会社	14,000	-	15,000	-
計	49,000	-	52,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	2,120	-	5,700
計	-	2,120	-	5,700

連結子会社における非監査業務に基づく報酬の内容は、会計・税務関連支援業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当該監査法人の報酬単価、監査時間、監査内容及び同等規模の他監査法人の監査報酬水準等に基づき評価した結果、妥当と判断いたしました。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、定額報酬である基本報酬（月額報酬）及び業績連動的な報酬である賞与とから成り、業績水準、職責、業績貢献度等を反映した評価体系に基づき決定しております。また、株式給付型インセンティブプランとして、社内取締役に対して株式給付信託制度（BBT）を導入しております。

a. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

2007年6月21日開催の第23回定時株主総会において、取締役の報酬限度額（年額）は300百万円以内、監査役の報酬限度額（年額）は30百万円以内として決議しております。

なお、株式給付信託は、上記取締役の報酬限度額とは別枠で、2016年6月16日開催の第32回定時株主総会において承認されたものであります。

b. 役員の報酬の構成

役員区分に応じて次のとおり適用いたします。

役員区分	定額報酬	変動報酬	
	基本報酬	賞与	株式給付信託
執行役員を兼務する取締役			
監査役		-	-

また、総報酬に占める定額報酬及び変動報酬の割合を標準支給額ベースで概ね次のとおりといたします。

役員区分	定額報酬：変動報酬（注）
取締役 会長執行役員	5 : 5
執行役員を兼務する取締役（会長執行役員を除く）	6 : 4
社外取締役	10 : 0

（注）変動報酬は賞与及び1事業年度あたり株式給付信託の合計

c. 変動報酬の仕組み

（賞与）

- ・単年度の業績目標達成への意欲を更に高めることを目的とし、予算達成度に応じて標準支給総額に対して0～160%の範囲で変動いたします。
- ・各取締役の賞与については、予算達成度に加えて職責及び個々の業績貢献度を加味し、決定いたします。

（株式給付信託）

- ・中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害共有を図るとともに、中期経営計画における業績目標の達成に向けた意欲を高めることを目的としております。
- ・役職等に応じて設定された標準の株式給付信託の付与ポイントを基準に、業績に連動して付与ポイントが0～120%の範囲で変動いたします。
- ・原則として、株価水準等を勘案し、中期経営計画にあわせて3年ごとに標準付与ポイントの見直しを行います。
- ・業績指標につきましては、中期経営計画期間の重要な業績目標である営業利益達成率を用います。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定権限

基本報酬及び賞与につきましては、上記を踏まえ代表取締役会長が決定いたします。なお、第三者機関が実施する調査データの中から、一部上場企業及び同業他社の報酬水準を分析・比較し、報酬決定の参考といたします。

株式給付信託につきましては、事業年度ごとに付与ポイントについて取締役会で検討し、決定いたします。

役員報酬の内容

a. 当事業年度における役員の報酬等の額の検討内容

変動報酬については、当社の重要な業績指標である営業利益を中心に前事業年度実績及び当事業年度期初計画等との比較を行った上で、上記に従い報酬等の額を決定いたしました。

b. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	賞与	株式給付信託、役員区分ごとの報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	281,412	148,560	110,000	22,852	7
監査役 （社外監査役を除く）	6,000	6,000	-	-	1
社外役員（注）	16,800	16,800	-	-	7

（注）社外取締役及び社外監査役であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が当社の中長期的な企業価値向上を目的とした保有先企業との事業上の関係維持・強化等である場合、純投資目的以外の目的である投資株式とみなしております。なお、現在、純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社の中長期的な企業価値向上を図るため、保有先企業との事業上の関係維持・強化等を目的として株式を保有しております。保有先企業については、毎年、過去1年における取引等の状況を取締役に報告し、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査の上、取引の経済合理性及び保有の合理性について検討及び決議を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	60,415
非上場株式以外の株式	9	1,631,968

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	508,850	関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)タムロン	267,200	267,200	業務上における取引関係の維持・強化 当事業年度も取引関係を維持	有
	484,433	539,476		
オリンパス(株)	288,000	72,000	同上	無
	449,856	346,176		
セイコーホールディングス(株)	106,000	106,000	同上	有
	184,864	279,310		
アイダエンジニアリング(株)	172,000	172,000	同上	有
	118,852	137,256		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	1,600	1,600	同上	有
	4,196	6,201		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	10,000	10,000	同上	有
	4,030	5,500		
(株)みずほフィナン シャルグループ	11,230	11,230	同上	有
	1,388	1,923		
第一生命ホールディ ングス(株)	500	500	同上	有
	647	769		
テイ・エステック(株)	150,000	-	株式数が増加した理由 業務上における取引関係の維持・強化を 目的とした株式の取得	無
	383,700	-		

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,944,905	21,581,121
受取手形及び売掛金	11,136,789	9,199,416
電子記録債権	415,167	976,280
リース投資資産	765,829	759,097
有価証券	17,499	18,866
商品	1,290,049	1,078,563
仕掛品	180,281	26,443
原材料及び貯蔵品	4,210	2,132
その他	1,104,279	1,655,707
流動資産合計	31,859,011	35,297,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,260	126,730
減価償却累計額	41,240	48,937
建物(純額)	80,020	77,792
土地	3,926	3,926
その他	543,358	559,936
減価償却累計額	394,692	422,934
その他(純額)	148,665	137,002
有形固定資産合計	232,612	218,722
無形固定資産		
のれん	1,156,480	913,071
その他	59,330	47,741
無形固定資産合計	1,215,811	960,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,833,276	1 10,883,010
繰延税金資産	129,553	266,421
その他	1 648,613	1 648,098
投資その他の資産合計	11,611,443	11,797,529
固定資産合計	13,059,868	12,977,065
資産合計	44,918,879	48,274,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,497,955	7,382,475
未払法人税等	1,072,115	1,268,900
賞与引当金	582,599	606,262
役員賞与引当金	110,000	110,000
前受金	2,042,019	1,962,335
その他	1,160,750	1,245,401
流動負債合計	12,465,440	12,575,374
固定負債		
退職給付に係る負債	2,648,012	2,838,879
株式給付引当金	151,871	213,789
役員株式給付引当金	67,631	82,349
繰延税金負債	128,235	107,897
その他	126,107	127,042
固定負債合計	3,121,857	3,369,958
負債合計	15,587,298	15,945,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,073,167	2,117,347
利益剰余金	21,417,044	24,543,512
自己株式	690,902	689,412
株主資本合計	24,672,445	27,844,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,078,205	2,859,342
退職給付に係る調整累計額	104,167	68,625
為替換算調整勘定	108,676	41,588
その他の包括利益累計額合計	2,865,361	2,749,129
新株予約権	208	208
非支配株主持分	1,793,565	1,735,440
純資産合計	29,331,581	32,329,362
負債純資産合計	44,918,879	48,274,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,174,445	48,192,120
売上原価	33,840,872	35,471,721
売上総利益	11,333,573	12,720,399
販売費及び一般管理費	1, 2 6,382,118	1, 2 6,454,681
営業利益	4,951,454	6,265,717
営業外収益		
受取利息	36,336	40,579
受取配当金	133,083	153,036
投資有価証券売却益	3,026	-
持分法による投資利益	150,178	45,088
デリバティブ評価益	-	22,114
その他	35,495	39,615
営業外収益合計	358,119	300,433
営業外費用		
支払利息	599	-
デリバティブ評価損	36,519	-
その他	22,136	3,684
営業外費用合計	59,255	3,684
経常利益	5,250,318	6,562,467
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	550	-
投資有価証券評価損	2,772	-
関係会社株式売却損	4,306	12,925
特別損失合計	7,628	12,925
税金等調整前当期純利益	5,242,690	6,549,541
法人税、住民税及び事業税	1,691,853	2,184,740
法人税等調整額	141,124	76,298
法人税等合計	1,550,729	2,108,441
当期純利益	3,691,961	4,441,100
非支配株主に帰属する当期純利益	161,850	226,875
親会社株主に帰属する当期純利益	3,530,110	4,214,225

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,691,961	4,441,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,512	218,863
為替換算調整勘定	22,622	88,503
退職給付に係る調整額	2,652	35,542
持分法適用会社に対する持分相当額	14,542	2,183
その他の包括利益合計	1, 2 148,000	1, 2 97,000
包括利益	3,839,961	4,344,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,683,983	4,098,097
非支配株主に係る包括利益	155,977	246,002

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,073,658	18,757,140	691,234	22,012,701
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			870,206		870,206
親会社株主に帰属する当期純利益			3,530,110		3,530,110
株式給付信託による自己株式の処分				331	331
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		491			491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	491	2,659,904	331	2,659,744
当期末残高	1,873,136	2,073,167	21,417,044	690,902	24,672,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,895,692	106,820	77,384	2,711,487	1,080	1,696,740	26,422,009
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					871		871
剰余金の配当							870,206
親会社株主に帰属する当期純利益							3,530,110
株式給付信託による自己株式の処分							331
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,512	2,652	31,292	153,873	-	96,825	250,698
当期変動額合計	182,512	2,652	31,292	153,873	871	96,825	2,909,571
当期末残高	3,078,205	104,167	108,676	2,865,361	208	1,793,565	29,331,581

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,073,167	21,417,044	690,902	24,672,445
当期変動額					
剰余金の配当			1,087,757		1,087,757
親会社株主に帰属する当期純利益			4,214,225		4,214,225
自己株式の取得				331	331
株式給付信託による自己株式の処分				1,822	1,822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,180			44,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	44,180	3,126,468	1,491	3,172,138
当期末残高	1,873,136	2,117,347	24,543,512	689,412	27,844,583

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,078,205	104,167	108,676	2,865,361	208	1,793,565	29,331,581
当期変動額							
剰余金の配当							1,087,757
親会社株主に帰属する当期純利益							4,214,225
自己株式の取得							331
株式給付信託による自己株式の処分							1,822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							44,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,863	35,543	67,088	116,232		58,125	174,357
当期変動額合計	218,863	35,543	67,088	116,232	-	58,125	2,997,781
当期末残高	2,859,342	68,625	41,588	2,749,129	208	1,735,440	32,329,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,242,690	6,549,541
減価償却費	89,094	65,213
のれん償却額	278,475	281,634
デリバティブ評価損益(は益)	36,519	22,114
投資有価証券評価損益(は益)	2,772	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,531	23,662
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	166,654	242,096
関係会社株式売却損益(は益)	4,306	12,925
株式給付引当金の増減額(は減少)	60,700	61,917
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	27,030	14,718
長期未払金の増減額(は減少)	1,484	934
受取利息及び受取配当金	169,419	193,615
持分法による投資損益(は益)	150,178	45,088
売上債権の増減額(は増加)	2,457,029	1,376,259
リース投資資産の増減額(は増加)	577,860	6,731
たな卸資産の増減額(は増加)	158,156	367,401
前渡金の増減額(は増加)	408,855	539,199
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,509	11,855
仕入債務の増減額(は減少)	2,839,732	115,480
前受金の増減額(は減少)	448,302	79,684
未払消費税等の増減額(は減少)	143,851	21,055
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,771	45,135
その他	7,008	16,239
小計	5,539,918	7,988,160
利息及び配当金の受取額	190,010	298,596
利息の支払額	599	-
法人税等の支払額	1,457,579	1,876,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271,750	6,410,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,627,535	1,288,137
定期預金の払戻による収入	2,370,000	1,246,452
差入保証金の差入による支出	1,314	10,228
差入保証金の回収による収入	7,631	1,464
有形固定資産の取得による支出	49,297	34,307
無形固定資産の取得による支出	11,017	7,163
投資有価証券の取得による支出	1,207,688	1,510,476
投資有価証券の売却による収入	20,121	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	-
長期前払費用の取得による支出	11,072	1,529
関係会社株式の売却による収入	30,000	76,000
会員権の満期償還による収入	2,000	-
その他	541	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,713	528,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	75,000	-
配当金の支払額	871,335	1,088,734
非支配株主への配当金の支払額	64,516	125,862
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	134,190
その他	-	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010,852	1,349,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,462	39,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,952,722	4,572,255
現金及び現金同等物の期首残高	12,723,527	15,676,249
現金及び現金同等物の期末残高	15,676,249	20,248,505

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)HPCソリューションズ

(株)CAD SOLUTIONS

(株)システムプラネット

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)フォルムウェアは2019年4月1日付で(株)CAD SOLUTIONSに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd.

(株)クライムエヌシーデー

(株)テクスバイア

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたアイシン・インフォテックス(株)は、全株式の譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd.、New System Vietnam Co., Ltd. 及び HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間（5～10年）にわたり償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(改正企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、当社及び当社子会社の取締役(以下「対象取締役」)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「役員株式給付規程」に基づき、対象取締役に對しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした対象取締役に對し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。対象取締役に對し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき対象取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末104百万円及び63,000株、当連結会計年度末104百万円及び126,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた「株式給付規程」に基づき、従業員に對し、勤続年数等により定まる数のポイントを付与し、退職時に受益者要件を満たした従業員に對し、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に對し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末228百万円及び137,800株、当連結会計年度末226百万円及び273,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	540,589 千円	389,216 千円
投資その他の資産その他(出資金)	214,803	214,800

2 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	64,562 千円	30,086 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	322,010千円	308,310千円
給与手当	2,875,598	3,001,586
福利厚生費	510,660	510,138
役員賞与引当金繰入額	110,000	110,000
賞与引当金繰入額	308,446	305,328
株式給付引当金繰入額	41,509	41,139
役員株式給付引当金繰入額	27,030	14,718
退職給付費用	186,107	191,310
賃借料	429,250	420,886
研究開発費	270,866	263,858
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	270,866千円	263,858千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	260,913 千円	315,455 千円
組替調整額	2,149	-
計	263,062	315,455
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,622	88,503
組替調整額	-	-
計	22,622	88,503
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	46,841	59
組替調整額	50,664	51,289
計	3,823	51,229
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,542	2,183
組替調整額	-	-
計	14,542	2,183
税効果調整前合計	229,720	177,906
税効果額	81,720	80,906
その他の包括利益合計	148,000	97,000

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	263,062 千円	315,455 千円
税効果額	80,549	96,592
税効果調整後	182,512	218,863
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	22,622	88,503
税効果額	-	-
税効果調整後	22,622	88,503
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	3,823	51,229
税効果額	1,170	15,686
税効果調整後	2,652	35,542
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	14,542	2,183
税効果額	-	-
税効果調整後	14,542	2,183
その他の包括利益合計		
税効果調整前	229,720	177,906
税効果額	81,720	80,906
税効果調整後	148,000	97,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,177,000	-	-	11,177,000
合計	11,177,000	-	-	11,177,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	500,420	-	200	500,220
合計	500,420	-	200	500,220

(注)1 自己株式の株式数の減少は、従業員の退職に伴う株式信託口分の減少によるもの200株であります。

2 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式200,800株が含まれております。

3 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	208
合計			-	-	-	-	208

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,103	40	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月22日 取締役会	普通株式	435,103	40	2018年9月30日	2018年12月7日

- (注) 1 2018年6月21日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。
- 2 2018年10月22日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,040千円を含めて記載しております。
- 3 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	543,879	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月21日

- (注) 1 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10,040千円を含めて記載しております。
- 2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,354,000	-	-	22,354,000
合計	22,354,000	-	-	22,354,000
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,000,440	114	2,200	998,354
合計	1,000,440	114	2,200	998,354

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの114株であります。
- 2 自己株式の株式数の減少は、従業員の退職に伴う株式信託口分の減少によるもの2,200株であります。
- 3 当連結会計年度末における自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式399,400株が含まれております。
- 4 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結 子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	208
	合計		-	-	-	-	208

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	543,879	50	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月23日 取締役会	普通株式	543,878	25	2019年9月30日	2019年12月6日

- (注) 1 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10,040千円を含めて記載しております。
- 2 2019年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9,985千円を含めて記載しております。
- 3 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月20日定時株主総会決議による1株当たり配当額は当該株式分割前、2019年10月23日取締役会決議による1株当たり配当額は当該株式分割後の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	761,426	利益剰余金	35	2020年3月31日	2020年6月19日

- (注) 1 2020年6月18日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,979千円を含めて記載しております。
- 2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割後の配当額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	16,944,905 千円	21,581,121 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,253,273	1,304,867
株式給付信託別段預金(注)	32,882	46,614
有価証券勘定	17,499	18,866
現金及び現金同等物	15,676,249	20,248,505

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に属するものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを越える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び剰余金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,944,905	16,944,905	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,136,789	11,136,789	-
(3) 電子記録債権	415,167	415,167	-
(4) リース投資資産	765,829	765,829	0
(5) 有価証券及び投資有価証券	10,147,911	10,132,953	14,957
資産計	39,410,602	39,395,644	14,957
(1) 買掛金	7,497,955	7,497,955	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払法人税等	1,072,115	1,072,115	-
(4) デリバティブ負債	36,519	36,519	-
負債計	8,606,591	8,606,591	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,581,121	21,581,121	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,199,416	9,199,416	-
(3) 電子記録債権	976,280	976,280	-
(4) リース投資資産	759,097	759,097	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	10,342,773	10,280,729	62,044
資産計	42,858,689	42,796,644	62,044
(1) 買掛金	7,382,475	7,382,475	-
(2) 未払法人税等	1,268,900	1,268,900	-
(3) デリバティブ負債	14,405	14,405	-
負債計	8,665,781	8,665,781	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ負債

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については負債として記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	162,275	170,026
関連会社株式	540,589	389,076

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	16,941,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,136,789	-	-	-
電子記録債権	415,167	-	-	-
リース投資資産	379,204	386,624	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	2,300,000	1,300,000	200,000
合計	28,873,016	2,686,624	1,300,000	200,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	21,578,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,199,416	-	-	-
電子記録債権	976,280	-	-	-
リース投資資産	464,948	294,149	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	2,300,000	1,300,000	200,000
合計	32,218,877	2,594,149	1,300,000	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,602,306	1,632,536	30,229
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,602,306	1,632,536	30,229
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,200,000	2,154,813	45,187
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,200,000	2,154,813	45,187
合 計		3,802,306	3,787,349	14,957

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,602,306	1,627,467	25,160
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,602,306	1,627,467	25,160
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,200,000	2,112,795	87,205
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,200,000	2,112,795	87,205
合 計		3,802,306	3,740,262	62,044

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,190,080	1,970,437	4,219,643
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,190,080	1,970,437	4,219,643
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	138,025	199,480	61,455
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,499	17,499	-
	小 計	155,524	216,979	61,455
合 計		6,345,604	2,187,416	4,158,188

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,014,371	1,965,938	4,048,433
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,014,371	1,965,938	4,048,433
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	(1) 株式	507,230	712,830	205,601
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,866	18,866	-
	小 計	526,096	731,697	205,601
合 計		6,540,467	2,697,634	3,842,832

3．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,121	3,026	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	20,121	3,026	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

4．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

投資有価証券について、2,772千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	通貨スワップ 受取米ドル・支払円	1,881,833	1,881,833	36,519	36,519

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ 受取米ドル・支払円	1,881,833	1,881,833	14,405	14,405

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,095,841	2,240,562
勤務費用	178,465	181,997
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	46,841	60
退職給付の支払額	80,585	35,957
退職給付債務の期末残高	2,240,562	2,386,663

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	389,339	407,449
退職給付費用	102,097	107,400
退職給付の支払額	83,987	62,633
子会社取得による増加	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	407,449	452,216

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,648,012	2,838,879
年金資産	-	-
	2,648,012	2,838,879
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,648,012	2,838,879
退職給付に係る負債	2,648,012	2,838,879
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,648,012	2,838,879

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	280,563	281,648
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	50,664	51,289
確定給付費用に係る退職給付費用	331,228	332,937

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	3,823	51,229
合計	3,823	51,229

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	150,141	98,912
合計	150,141	98,912

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	0.0%	0.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	208	208

3. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
新株予約権戻入益	864	-

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予

約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

(1) ストック・オプションの内容

- a. 提出会社
該当事項はありません。
- b. 連結子会社
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション (2015年)
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,000株
付与日	2015年7月28日
権利確定条件	営業利益が定められた条件を満たした場合、一定の割合を限度として新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めていない
権利行使期間	自 2016年7月1日 至 2022年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

- a. 提出会社
該当事項はありません。
- b. 連結子会社
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	5,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	5,800

単価情報

- a. 提出会社
該当事項はありません。
- b. 連結子会社
㈱ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	991
行使時平均株価(円)	-

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	253,000 千円	266,172 千円
退職給付に係る負債	810,927	865,468
長期未払金	37,979	38,900
減価償却	3,741	1,548
株式給付引当金	46,503	65,462
役員株式給付引当金	21,077	24,991
未払事業税	70,479	78,798
投資有価証券評価損	17,485	17,485
会員権評価損	23,340	23,340
税務上の繰越欠損金	62,424	55,628
その他	106,057	82,526
繰延税金資産小計	1,453,015	1,520,323
評価性引当額	277,359	270,814
繰延税金資産合計	1,175,655	1,249,509
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,079,680 千円	983,087 千円
その他	94,656	107,897
繰延税金負債合計	1,174,336	1,090,985
繰延税金資産の純額	1,318	158,523

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	129,553 千円	266,421 千円
固定負債 繰延税金負債	128,235	107,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
住民税均等割	0.4	0.3
受取配当金	1.5	0.6
役員賞与	0.6	0.5
評価性引当額の増減	0.5	0.0
税率変更	-	-
持分法による投資利益	0.7	0.7
留保利益の税効果	0.3	0.3
欠損金控除	0.9	-
のれんの償却	0.6	0.5
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	32.1

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,302,843	1,871,602	45,174,445	-	45,174,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,532	12,577	16,109	16,109	-
計	43,306,375	1,884,180	45,190,555	16,109	45,174,445
セグメント利益	4,835,196	116,258	4,951,454	-	4,951,454
セグメント資産	41,654,414	3,264,465	44,918,879	-	44,918,879
セグメント負債	15,131,168	456,130	15,587,298	-	15,587,298
その他の項目					
減価償却費	75,461	13,632	89,094	-	89,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,918	2,229	65,148	-	65,148
持分法適用会社への投資額	755,392	-	755,392	-	755,392

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,305,361	1,886,758	48,192,120	-	48,192,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,134	7,154	10,288	10,288	-
計	46,308,495	1,893,913	48,202,408	10,288	48,192,120
セグメント利益	6,135,623	130,094	6,265,717	-	6,265,717
セグメント資産	44,878,009	3,396,686	48,274,695	-	48,274,695
セグメント負債	15,411,552	533,781	15,945,333	-	15,945,333
その他の項目					
減価償却費	53,458	11,755	65,213	-	65,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,953	13,010	39,964	-	39,964
持分法適用会社への投資額	604,017	-	604,017	-	604,017

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	27,914,629	13,627,543	1,760,669	1,871,602	45,174,445

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	31,412,045	12,928,146	1,965,169	1,886,758	48,192,120

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	278,475	-	278,475
当期末残高	1,156,480	-	1,156,480

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	281,634	-	281,634
当期末残高	913,071	-	913,071

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,289.61円	1,432.58円
1株当たり当期純利益	165.32円	197.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.32円	197.34円

（注）1 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,530,110	4,214,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,530,110	4,214,225
普通株式の期中平均株式数(株)	21,353,327	21,355,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	18	17
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	(18)	(17)
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度401,833株、当連結会計年度399,983株)

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,331,581	32,329,362
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,793,774	1,735,649
(うち新株予約権(千円))	(208)	(208)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,793,565)	(1,735,440)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	27,537,806	30,593,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,353,560	21,355,646

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度401,600株、当連結会計年度399,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,903,324	24,151,460	35,327,461	48,192,120
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,765,448	3,451,865	5,009,199	6,549,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,142,007	2,231,299	3,275,982	4,214,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.48	104.49	153.41	197.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.48	51.01	48.92	43.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,088,660	14,615,145
受取手形	34,657	24,018
売掛金	9,548,119	7,551,563
電子記録債権	415,167	798,554
リース投資資産	765,829	759,097
商品	1,035,787	902,053
仕掛品	163,667	1,341
前渡金	928,576	1,458,597
前払費用	30,811	35,369
関係会社短期貸付金	64,000	-
その他	18,577	21,356
流動資産合計	24,093,856	26,167,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,958	28,958
減価償却累計額	4,096	4,890
建物(純額)	24,861	24,067
車両運搬具	57,741	59,921
減価償却累計額	39,420	44,872
車両運搬具(純額)	18,321	15,049
工具、器具及び備品	284,027	290,409
減価償却累計額	187,196	199,740
工具、器具及び備品(純額)	96,831	90,668
土地	3,435	3,435
有形固定資産合計	143,449	133,220
無形固定資産		
ソフトウェア	25,518	19,233
電話加入権	1,933	1,933
無形固定資産合計	27,451	21,166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,377,128	4,692,383
関係会社株式	7,168,138	7,036,278
関係会社出資金	130,536	130,536
関係会社長期貸付金	689,400	754,597
長期前払費用	866	531
差入保証金	202,483	206,843
会員権	50,402	50,402
繰延税金資産	-	95,154
投資その他の資産合計	12,618,956	12,966,726
固定資産合計	12,789,857	13,121,113
資産合計	36,883,713	39,288,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,795,805	6,523,671
未払金	302,142	319,407
未払消費税等	240,742	211,774
未払費用	155,978	194,627
未払法人税等	832,879	930,849
前受金	1,166,683	923,708
預り金	54,138	30,059
賞与引当金	340,680	350,960
役員賞与引当金	110,000	110,000
その他	39,615	76,147
流動負債合計	10,038,666	9,671,206
固定負債		
退職給付引当金	2,090,421	2,287,751
株式給付引当金	151,871	213,789
役員株式給付引当金	55,227	65,660
長期末払金	124,035	127,042
繰延税金負債	79,551	-
固定負債合計	2,501,108	2,694,243
負債合計	12,539,774	12,365,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金		
資本準備金	1,980,536	1,980,536
その他資本剰余金	92,460	92,460
資本剰余金合計	2,072,996	2,072,996
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	8,915,313	11,711,509
利益剰余金合計	18,010,504	20,806,699
自己株式	690,902	689,412
株主資本合計	21,265,733	24,063,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,078,205	2,859,342
評価・換算差額等合計	3,078,205	2,859,342
純資産合計	24,343,939	26,922,762
負債純資産合計	36,883,713	39,288,211

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	17,459,271	18,062,872
その他の売上高	18,450,158	19,362,125
売上高合計	35,909,429	37,424,998
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,151,287	1,035,787
当期商品仕入高	14,001,993	14,291,200
合計	15,153,280	15,326,987
商品期末たな卸高	1,035,787	902,053
商品売上原価	14,117,493	14,424,934
その他の原価	14,173,403	14,502,229
売上原価合計	28,290,897	28,927,163
売上総利益	7,618,532	8,497,834
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,986	14,137
役員報酬	171,360	160,920
給料及び手当	2,016,420	1,979,197
賞与引当金繰入額	226,094	227,258
役員賞与引当金繰入額	110,000	110,000
退職給付費用	152,063	151,060
株式給付引当金繰入額	41,509	41,139
役員株式給付引当金繰入額	22,852	10,432
福利厚生費	360,172	359,769
旅費及び交通費	118,501	115,677
減価償却費	45,182	27,585
賃借料	267,814	261,664
消耗品費	32,019	31,738
その他	439,400	516,730
販売費及び一般管理費合計	4,016,378	4,007,311
営業利益	3,602,153	4,490,523
営業外収益		
受取利息	27,196	28,284
受取配当金	1,758,656	1,780,338
投資有価証券売却益	3,026	-
その他	44,719	56,645
営業外収益合計	833,599	865,268
営業外費用		
その他	22,001	37
営業外費用合計	22,001	37
経常利益	4,413,751	5,355,754
特別利益		
関係会社株式売却益	-	66,000
特別利益合計	-	66,000
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	550	-
抱合せ株式消滅差損	1,197	-
特別損失合計	1,747	-
税引前当期純利益	4,412,004	5,421,755
法人税、住民税及び事業税	1,252,560	1,615,916
法人税等調整額	145,592	78,113
法人税等合計	1,106,967	1,537,802
当期純利益	3,305,036	3,883,952

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,386,247	9.7	1,459,685	10.2
経費		12,928,938	90.3	12,880,218	89.8
(うち外注費)		(12,752,200)	(89.0)	(12,696,163)	(88.5)
当期総製造費用		14,315,185	100.0	14,339,903	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,885		163,667	
合計		14,337,071		14,503,571	
期末仕掛品たな卸高		163,667		1,341	
その他の原価		14,173,403		14,502,229	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	6,480,483	15,575,673
当期変動額								
剰余金の配当							870,206	870,206
当期純利益							3,305,036	3,305,036
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,434,830	2,434,830
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	8,915,313	18,010,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	691,234	18,830,572	2,895,692	2,895,692	21,726,265
当期変動額					
剰余金の配当		870,206			870,206
当期純利益		3,305,036			3,305,036
株式給付信託による自己株式の処分	331	331			331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			182,512	182,512	182,512
当期変動額合計	331	2,435,161	182,512	182,512	2,617,674
当期末残高	690,902	21,265,733	3,078,205	3,078,205	24,343,939

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	8,915,313	18,010,504
当期変動額								
剰余金の配当							1,087,757	1,087,757
当期純利益							3,883,952	3,883,952
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,796,195	2,796,195
当期末残高	1,873,136	1,980,536	92,460	2,072,996	95,190	9,000,000	11,711,509	20,806,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	690,902	21,265,733	3,078,205	3,078,205	24,343,939
当期変動額					
剰余金の配当		1,087,757			1,087,757
当期純利益		3,883,952			3,883,952
自己株式の取得	331	331			331
株式給付信託による自己株式の処分	1,822	1,822			1,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			218,863	218,863	218,863
当期変動額合計	1,491	2,797,686	218,863	218,863	2,578,823
当期末残高	689,412	24,063,419	2,859,342	2,859,342	26,922,762

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	64,562 千円	30,086 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社からの受取配当金	725,974 千円	780,338 千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,062,270	561,330
合計	500,940	1,062,270	561,330

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	958,320	457,380
合計	500,940	958,320	457,380

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	1,539,705	1,539,705
関連会社株式	116,000	106,000
合計	1,655,705	1,645,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	177,262 千円	185,646 千円
未払事業税	49,957	55,364
退職給付引当金	640,087	700,510
長期未払金	37,979	38,900
株式給付引当金	46,503	65,462
役員株式給付引当金	16,910	20,105
投資有価証券評価損	17,485	17,485
関係会社株式評価損	114,941	114,941
会員権評価損	23,340	23,341
その他	79,311	61,700
繰延税金資産小計	1,203,778	1,283,454
評価性引当額	203,650	205,212
繰延税金資産合計	1,000,128	1,078,242
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,079,680	983,087
繰延税金負債合計	1,079,680	983,087
繰延税金資産の純額	79,551	95,154

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	- 千円	95,154 千円
固定負債 繰延税金負債	79,551 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
住民税均等割	0.2	0.2
受取配当金	4.5	3.4
役員賞与引当金繰入額	0.8	0.6
評価性引当額の増減	0.2	0.0
欠損金控除	1.1	-
税額控除	1.3	-
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	28.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,958	-	-	28,958	4,890	794	24,067
車両運搬具	57,741	4,034	1,854	59,921	44,872	6,949	15,049
工具、器具及び備品	284,027	8,199	1,817	290,409	199,740	14,598	90,668
土地	3,435	-	-	3,435	-	-	3,435
有形固定資産計	374,163	12,234	3,671	382,723	249,504	22,341	133,220
無形固定資産							
ソフトウェア	321,671	3,552	-	325,223	305,990	9,837	19,233
電話加入権	1,933	-	-	1,933	-	-	1,933
無形固定資産計	323,605	3,552	-	327,156	305,990	9,837	21,166
長期前払費用	2,555	-	-	2,555	2,024	335	531

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	340,680	350,960	340,680	-	350,960
役員賞与引当金	110,000	110,000	110,000	-	110,000
株式給付引当金	151,871	63,532	1,614	-	213,789
役員株式給付引当金	55,227	10,432	-	-	65,660

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第35期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第35期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月8日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2019年12月25日関東財務局長に提出

事業年度 第33期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

事業年度 第34期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

事業年度 第35期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 池 寛 康

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。